

## 平成 19 年 9 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 2 月 16 日

上場会社名 株式会社タイセイ

(コード番号 : 3359 Q - Board)

(URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp/> )

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 佐藤 成一 TEL : (0972) 85-0117  
責任者役職・氏名 常務取締役 江藤 衆児

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 19 年 9 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 10 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 19 年 9 月期第 1 四半期	400	21.9	31	8.4	33	5.5	19	4.4
平成 18 年 9 月期第 1 四半期	328	28.5	34	3.5	32	8.4	19	6.2
(参考)平成 18 年 9 月期	1,322		54		52		28	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成 19 年 9 月期第 1 四半期	1,354	69	1,297	14
平成 18 年 9 月期第 1 四半期	1,557	51	1,434	22
(参考)平成 18 年 9 月期	2,162	37	2,029	46

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

#### [ 経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善し、設備投資も増加傾向が続き、企業の景況感は緩やかに改善してきました。雇用情勢も厳しさが残るものの改善に広がりが見られましたが、個人消費は、おおむね横ばいとなっております。

このような状況のなか、年末に向けた第1四半期は順調に売上を伸ばすことができ、前年同期比21.9%の伸びとなり、平成18年12月には単月売上高の最高を1億4千万円に更新することができました。営業利益については、新倉庫の完成による、備品のリース料の増加や減価償却費の増加によって前年同期比を割り込んでしまいましたが、他は昨年の数字を上回ることができました。倉庫の増設工事は平成18年10月に終了し、11月にはラック類の取付けも終わり、増加する商品アイテムを受入れる準備を整えることができました。また、平成18年10月より個人向けサイトとして、ラッピング資材に食材を加えたお菓子造りの総合資材サイト「Cotta(コッタ)」を開設いたしました。このサイトを訪れた方にとって、さらに興味を引くものとして健康関連の商品も1万7千点加えました。この健康関連商品は、健康食品を中心とした個人向けネット通販のケンコーコム株式会社(東京証券取引所マザーズ3325)とのドロップシッピング契約によって同社の扱う6万点の商品の取扱をすることができるようになりました。こうした効果は、すぐに現れるものではありませんが、今後の事業展開の基礎となっていくものと考えております。以上のことから売上高は、400,510千円、営業利益は31,341千円、経常利益は33,906千円、第1四半期純利益は19,999千円となりました。

## (2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年9月期第1四半期	1,127	621	55.1	42,083 50
平成18年9月期第1四半期	682	285	41.9	22,953 53
(参考)平成18年9月期	1,098	601	54.7	40,728 81

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年9月期第1四半期	7	10	10	305
平成18年9月期第1四半期	2	3	6	243
(参考)平成18年9月期	31	343	379	319

## [ 財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、営業活動により得られた資金7,603千円、投資活動に使用した資金 10,758千円、財務活動により使用した資金 10,301千円により、305,682千円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前第1四半期純利益は、33,906千円となりましたが、売上高の増加に伴う売掛債権の増加22,849千円、たな卸資産の増加7,718千円及び未収消費税等の増加6,386千円並びに法人税等の支払額13,044千円などによる資金の減少に対し、仕入債務の増加24,149千円などによる資金の増加により、営業活動により得られた資金は7,603千円となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産取得に使用した資金9,453千円及びソフトウェア取得に使用した資金1,000千円等により、投資活動に使用した資金は10,758千円となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による資金の減少5,301千円及び社債の償還による資金の減少5,000千円により、財務活動に使用した資金は10,301千円となりました。

## 3. 平成19年9月期の業績予想（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	733	13	7
通期	1,579	55	32

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）1,952円62銭

## [ 業績予想に関する定性的情報等 ]

今期の見通しについては、すでに経常利益が当事業年度目標の62%となっておりますが、今後の菓子資材のシェア拡大の為に、商品アイテムを充実させた総合カタログを2月に作成し、全国2万件に配布する予定であり、広告宣伝費やキャンペーン等の販売促進費をさらに投入していく計画であります。そのため、通期の業績見通しについては、平成18年11月17日に公表した見通しと概ね同様に推移しており、修正はございません。従って売上高1,579百万円、経常利益55百万円、当期純利益32百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶん不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況  
・現金配当

	中間期末	期末	年間
平成18年9月期	-	-	-
平成19年9月期(実績)	-	-	
平成19年9月期(予想)	0	0	

## 5. 四半期財務諸表等

### (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		246,998		310,087		323,237	
2. 受取手形		494		434		371	
3. 売掛金		58,757		74,423		63,332	
4. 商品	2	77,022		94,527		86,808	
5. 未収入金		55,875		63,025		51,237	
6. その他	3	2,345		11,194		5,562	
貸倒引当金		545		1,280		1,010	
流動資産合計		440,949	64.6	552,411	49.0	529,541	48.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物	2	123,743		319,808		120,617	
(2)土地	2	80,000		206,444		205,380	
(3)その他	2	13,747		17,401		212,047	
有形固定資産合計		217,491		543,654		538,046	
2. 無形固定資産		17,648		24,111		24,469	
3. 投資その他の資産		6,281		6,827		6,342	
固定資産合計		241,421	35.4	574,594	51.0	568,859	51.8
資産合計		682,370	100.0	1,127,006	100.0	1,098,400	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		85,047		99,853		75,704	
2. 1年以内償還予定 の社債		10,000		60,000		60,000	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	16,740		20,836		21,118	
4. 未払金		27,174		46,920		43,193	
5. 未払法人税等		11,485		13,478		15,539	
6. 賞与引当金		910		1,700		5,600	
7. ポイント引当金				2,137		1,849	
8. その他	3	5,632		3,212		6,508	
流動負債合計		156,990	23.0	248,139	22.0	229,513	20.9
固定負債							
1. 社債		75,000		15,000		20,000	
2. 長期借入金	2	164,540		242,588		247,607	
固定負債合計		239,540	35.1	257,588	22.9	267,607	24.4
負債合計		396,530	58.1	505,727	44.9	497,120	45.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		88,353		-		-	
資本剰余金合計		88,353	13.0	-	-	-	-
利益剰余金							
1. 第1四半期(当期) 未処分利益		68,493		-		-	
利益剰余金合計		68,493	10.0	-	-	-	-
資本合計		285,840	41.9	-	-	-	-
負債資本合計		682,370	100.0	-	-	-	-
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	281,875	25.0	281,875	25.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		241,234		241,234	
資本剰余金合計		-	-	241,234	21.4	241,234	22.0
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		-		98,168		78,169	
利益剰余金合計		-	-	98,168	8.7	78,169	7.1
株主資本合計		-	-	621,278	55.1	601,279	54.7
純資産合計		-	-	621,278	55.1	601,279	54.7
負債純資産合計		-	-	1,127,006	100.0	1,098,400	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月 1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			328,564	100.0		400,510	100.0		1,322,797	100.0
売上原価			209,234	63.7		264,789	66.1		866,648	65.5
売上総利益			119,330	36.3		135,720	33.9		456,148	34.5
販売費及び一般管理費			85,111	25.9		104,379	26.1		401,182	30.4
営業利益			34,218	10.4		31,341	7.8		54,966	4.1
営業外収益	1		41	0.0		3,860	1.0		4,953	0.4
営業外費用	2		2,128	0.6		1,295	0.3		7,105	0.5
経常利益			32,131	9.8		33,906	8.5		52,813	4.0
特別損失	3		-	-		-	-		2,067	0.2
税引前第1四半期(当期)純利益			32,131	9.8		33,906	8.5		50,746	3.8
法人税、住民税及び 事業税		11,130			11,832			23,810		
法人税等調整額		1,849	12,980	4.0	2,074	13,906	3.5	1,890	21,919	1.6
第1四半期(当期)純利益			19,151	5.8		19,999	5.0		28,826	2.2
前期繰越利益			49,342			-			-	
第1四半期(当期)未 処分利益			68,493			-			-	

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年9月30日 残高(千円)	281,875	241,234	241,234	78,169	78,169	601,279	601,279
第1四半期中の変 動額(千円)							
第1四半期純利益 (千円)				19,999	19,999	19,999	19,999
第1四半期中の変 動額合計(千円)				19,999	19,999	19,999	19,999
平成18年12月31日 残高(千円)	281,875	241,234	241,234	98,168	98,168	621,278	621,278

## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純 利益		32,131	33,906	50,746
減価償却費		2,592	5,202	12,087
賞与引当金の増減額 (減少: )		2,730	3,900	1,960
貸倒引当金の増減額 (減少: )		85	270	550
ポイント引当金の増減額 (減少: )		-	288	1,849
受取利息		-	6	77
支払利息		707	1,111	3,017
社債利息		167	148	633
新株発行費		1,253	-	-
株式交付費		-	-	3,454
固定資産除却損		-	-	2,067
売上債権の増減額 (増加: )		15,963	22,849	17,095
未収消費税等の増減額 (増加: )		-	6,386	-
未収入金の増減額 (増加: )		54	92	1,264
たな卸資産の増減額 (増加: )		6,959	7,718	16,745
仕入債務の増減額 (減少: )		15,744	24,149	6,401
未払消費税等の増減額 (減少: )		3,869	4,058	2,964
未払金の増減額 (減少: )		2,047	3,727	13,971
その他		167	1,740	1,552
小計		21,226	22,051	62,673
利息の受取額		-	6	77
利息の支払額		1,046	1,409	3,674
法人税等の支払額		18,134	13,044	27,800
営業活動による キャッシュ・フロー		2,044	7,603	31,276



		前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	3,004	-
定期積金の預入による支出		300	300	1,200
定期積金の払戻による収入		-	3,000	-
有形固定資産の取得による支出		-	9,453	328,789
無形固定資産の取得による支出		3,600	1,000	13,750
その他		-	-	59
投資活動による キャッシュ・フロー		3,900	10,758	343,799
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		-	-	150,000
長期借入金の返済による支出		4,185	5,301	66,740
社債の償還による支出		5,000	5,000	10,000
株式の発行による収入		2,332	-	305,895
財務活動による キャッシュ・フロー		6,852	10,301	379,155
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (減少額: )		8,707	13,455	66,632
現金及び現金同等物の期首残高		252,505	319,137	252,505
現金及び現金同等物の第1四半 期末(期末)残高		243,798	305,682	319,137

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。 (2)たな卸資産 先入先出法による原価法 を採用しております。	(1)有価証券 同左  (2)たな卸資産 同左	(1)有価証券 同左  (2)たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価 償却の方法	(1)有形固定資産 建物(附属設備を除く) は定額法、その他の有形固 定資産は定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 15~50年 構築物 10~15年 工具器具備品 4~6年  (2)無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づいております。	(1)有形固定資産 同左  (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左  (2)無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理 方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。		(1)株式交付費 支出時に全額費用とし て処理しております。
4. 引当金の計上基 準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上してありま す。 (2)賞与引当金 従業員の賞与金の支払に 備えて、賞与支給見込額の 当第1四半期負担額を計上 しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 従業員の賞与金の支払に 備えて、賞与支給見込額の 当期負担額を計上してあり ます。

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		(3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し、全額を計上しております。	(3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し、全額を計上しております。 (追加情報) ポイント制度の導入により、当第1四半期会計期間からポイント引当金を計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は1,849千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(「実務対応報告第19号」(企業会計基準委員会平成18年8月1日))を適用しております。 これにより、従来、新株発行費として表示しておりましたが、当事業年度より、株式交付費として表示しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(5) 注記事項  
(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,615千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 548 582 705"> <tr><td>商品</td><td>77,022千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>123,743千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>80,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>280,766千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 817 582 929"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>16,740千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>164,540千円</td></tr> </table> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、当該金額3,153千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	商品	77,022千円	建物	123,743千円	土地	80,000千円	計	280,766千円	1年以内返済予定の長期借入金	16,740千円	長期借入金	164,540千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,642千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="676 537 1027 716"> <tr><td>商品</td><td>87,140千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>118,565千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>14,736千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>205,380千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>425,823千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="676 817 1027 929"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>20,836千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>242,588千円</td></tr> </table> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、当該金額6,386千円を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	商品	87,140千円	建物	118,565千円	構築物	14,736千円	土地	205,380千円	計	425,823千円	1年以内返済予定の長期借入金	20,836千円	長期借入金	242,588千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,797千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1121 537 1473 716"> <tr><td>商品</td><td>78,455千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>119,769千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15,448千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>205,380千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>419,054千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1121 817 1473 929"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>21,118千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>247,607千円</td></tr> </table> <p>3</p>	商品	78,455千円	建物	119,769千円	構築物	15,448千円	土地	205,380千円	計	419,054千円	1年以内返済予定の長期借入金	21,118千円	長期借入金	247,607千円
商品	77,022千円																																									
建物	123,743千円																																									
土地	80,000千円																																									
計	280,766千円																																									
1年以内返済予定の長期借入金	16,740千円																																									
長期借入金	164,540千円																																									
商品	87,140千円																																									
建物	118,565千円																																									
構築物	14,736千円																																									
土地	205,380千円																																									
計	425,823千円																																									
1年以内返済予定の長期借入金	20,836千円																																									
長期借入金	242,588千円																																									
商品	78,455千円																																									
建物	119,769千円																																									
構築物	15,448千円																																									
土地	205,380千円																																									
計	419,054千円																																									
1年以内返済予定の長期借入金	21,118千円																																									
長期借入金	247,607千円																																									

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1. 営業外収益の主なもの 雑収入 41千円 2. 営業外費用の主なもの 支払利息 707千円 社債利息 167千円 新株発行費 1,253千円 3. 4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,986千円 無形固定資産 605千円	1. 営業外収益の主なもの 補助金収入 148千円 雑収入 3,705千円 2. 営業外費用の主なもの 支払利息 1,111千円 社債利息 148千円 3. 4. 減価償却実施額 有形固定資産 3,844千円 無形固定資産 1,358千円	1. 営業外収益の主なもの 補助金収入 4,254千円 雑収入 622千円 2. 営業外費用の主なもの 支払利息 3,017千円 社債利息 633千円 株式交付費 3,454千円 3. 特別損失の主なもの 構築物 2,067千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 8,153千円 無形固定資産 3,934千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,763	-	-	14,763
合計	14,763	-	-	14,763
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当第1四半 期会計期 間末残高 (千円)
		前事業年 度末	当第1四半 期会計期 間増加	当第1四半 期会計期 間減少	当第1四半 期会計期 間末	
平成17年新株予約権	普通株式	60	-	-	60	-
ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注) 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第1四半期会計期間 ( 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日 )	当第1四半期会計期間 ( 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日 )	前事業年度 ( 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日 )
現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と第1四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 ( 平成17年12月31日現在 ) ( 千円 )	現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と第1四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 ( 平成18年12月31日現在 ) ( 千円 )	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 ( 平成18年9月30日現在 ) ( 千円 )
現金及び預金勘定 246,998	現金及び預金勘定 310,087	現金及び預金勘定 323,237
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期積金 3,200	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金及び 定期積金 4,404	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期積金 4,100
現金及び現金同等物 243,798	現金及び現金同等物 305,682	現金及び現金同等物 319,137

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)				当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)				前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	21,737	3,341	18,395	工具器具備品	43,615	6,535	37,080	工具器具備品	21,737	5,346	16,391
機械装置	9,300	902	8,397	機械装置	33,519	2,563	30,955	機械装置	9,300	1,715	7,584
合計	31,037	4,244	26,793	合計	77,134	9,098	68,036	合計	31,037	7,061	23,975
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額				2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	3,387千円			1年内	9,520千円			1年内	3,483千円	
	1年超	23,858千円			1年超	59,476千円			1年超	21,234千円	
	合計	27,246千円			合計	68,997千円			合計	24,717千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料	1,093千円			支払リース料	2,157千円			支払リース料	4,372千円	
	減価償却費相当額	939千円			減価償却費相当額	2,036千円			減価償却費相当額	3,756千円	
	支払利息相当額	265千円			支払利息相当額	339千円			支払利息相当額	1,016千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			



(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成17年12月31日)

重要性が乏しいため、中間財務諸表等規則第5条の4第2項の規定により記載を省略しております。

当第1四半期会計期間末(平成18年12月31日)

重要性が乏しいため、中間財務諸表等規則第5条の4第2項の規定により記載を省略しております。

前事業年度末(平成18年9月30日)

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7第2項の規定により記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成17年10月1日至平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

当第1四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

当第1四半期会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成17年10月1日至平成17年12月31日)

該当事項ありません。

当第1四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

該当事項ありません。

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

該当事項ありません。

( 1株当たり情報 )

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																	
1株当たり純資産額 22,953.53円 1株当たり第1四半期 純利益金額 1,557.51円 潜在株式調整後1株 当たり第1四半期純 利益金額 1,434.22円 当社は、平成17年11月18日付で株式1株につ き3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の1株あたり情報については、そ れぞれ以下の通りとなります。	1株当たり純資産額 42,083.50円 1株当たり第1四半期 純利益金額 1,354.69円 潜在株式調整後1株 当たり第1四半期純 利益金額 1,297.14円	1株当たり純資産額 40,728.81円 1株当たり当期純利 益金額 2,162.37円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 金額 2,029.46円 当社は、平成17年11月18日付で株式1株に つき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の1株あたり情報については、そ れぞれ以下の通りとなります。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額</td> <td>21,495.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期 純利益金額</td> <td>2,178.15円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益金額</td> <td>1,960.08円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資 産額	21,495.30円	1株当たり当期 純利益金額	2,178.15円	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益金額	1,960.08円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額</td> <td>21,495.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期 純利益金額</td> <td>2,178.15円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益金額</td> <td>1,960.08円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資 産額	21,495.30円	1株当たり当期 純利益金額	2,178.15円	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益金額	1,960.08円
前事業年度																			
1株当たり純資 産額	21,495.30円																		
1株当たり当期 純利益金額	2,178.15円																		
潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益金額	1,960.08円																		
前事業年度																			
1株当たり純資 産額	21,495.30円																		
1株当たり当期 純利益金額	2,178.15円																		
潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益金額	1,960.08円																		

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	19,151	19,999	28,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	19,151	19,999	28,826
期中平均株式数(株)	12,296	14,763	13,331
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,057	655	873
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数合計300個)	同左

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(ストック・オプション(新株予約券)の発行条件棟の決定について) 平成18年1月6日開催の取締役会決議において、第7期定時株主総会で承認されました「ストック・オプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発言内容を下記の通り決定しました。 新株予約権の発行日 平成18年1月6日 新株予約権の発行数 300個(新株予約権1個につき1株) 新株予約権の発行価額 無償 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 300株 新株予約権行使に際しての払込金額 1株につき195,300円 新株予約権の行使により発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額 1株につき97,650円 新株予約権の行使により発行する株式の発行する株式の発行価額の総額 58,590,000円 新株予約権の割当対象者 当社取締役、監査役、従業員及び社外協力者合計35名 新株予約権の行使期間 平成19年12月18日から平成27年12月17日まで</p>	<p>(次期基幹システムの開発について) 平成19年1月23日開催の取締役会決議において、NECネクソソリューションズ株式会社により新基幹システムの開発を行い、既存基幹システムから移行することを決定いたしました。 このシステムの検収は平成20年2月末日の予定であります。</p>	

## (6) 事業部門別売上高

取扱商品別	前第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
鮮度保持材	84,489	89,888	312,827	5,399	6.4
菓子・パン包装資材	198,545	245,695	814,174	47,150	23.8
BBC事業向資材	45,530	62,120	195,795	16,590	36.4
コッタ	-	2,806	-	2,806	-
合計	328,564	400,510	1,322,797	71,945	21.9